

経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 黒滝村

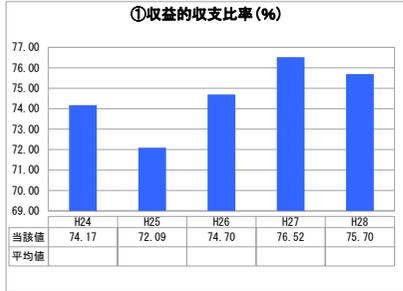
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	未設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	80.13	100.00	3,090

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
746	47.70	15.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
597	0.14	4,264.29

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



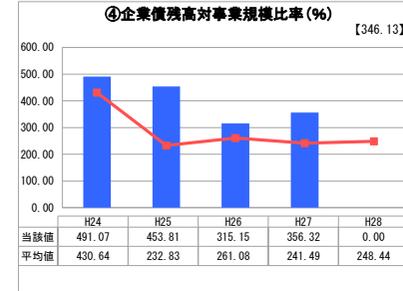
「単年度の収支」



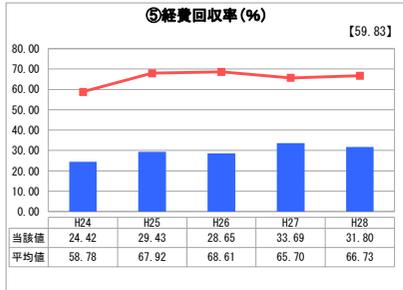
「累積欠損」



「支払能力」



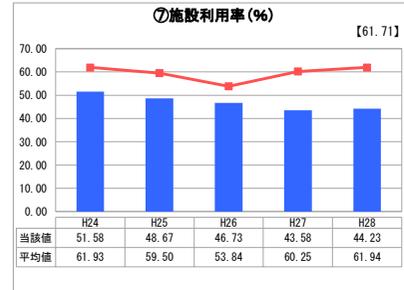
「債務残高」



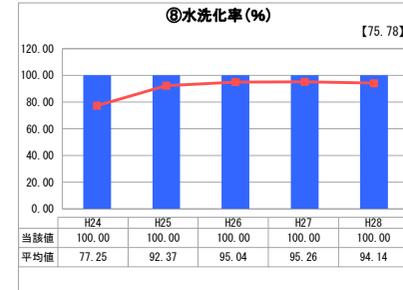
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

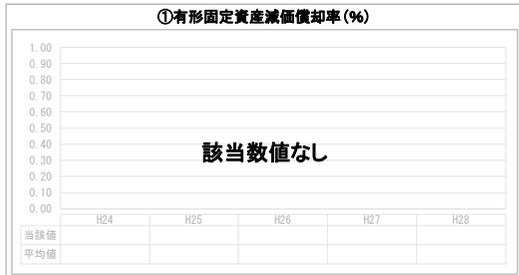


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

現在、村民の約80%以上が合併浄化槽を使用している。普及が一定水準まで進んだことから、近年は設置の要望が減ってきている状況である。類似団体平均値と比べ、⑤経費回収率が大幅に低く、約70%が一般会計繰入金に頼った経営となっており、⑥汚水処理原価も非常に高くなっている。要因としては浄化槽の法定で定められている点検・清掃や浄化槽汚泥の処理に係る経費が高くなっているためと考えられる。使用料の改定も検討していく必要があるが、改定を行うに当たり村民理解も難しく今後も一般会計からの繰入に依存する経営状態と予想される。企業債残高は今後減少すると見込まれるが、維持管理費用の見直し等、一層の経営の改善に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

当村では平成10年より合併浄化槽の設置を行っており、初期に設置したものを全体的に老朽化しており、故障したものを随時修繕を行っている。今後はより一層、修繕・更新が必要になり、そのため、維持管理費用は増加していく。適正な使用方法や適正な管理の啓発を行っていく。

全体総括

当村においては、今後も人口減少が見込まれ、高齢世帯も多いことから、休止の浄化槽も今後増加が見込まれるため使用料の増加は見込めなく、今後も一般会計からの繰入金に依存した経営状態が今後も見込まれる。経費回収率の上昇による経営状態の安定化をめざし、維持管理費用の見直し等や浄化槽の整備計画の見直し等により経営改善を図っていく。経営戦略については、平成27年度に策定を行った、毎年度の経営状態を見ながら更新を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。